

愛普科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國114及113年第3季

地址：新竹縣竹北市台元一街1號10樓之1

電話：(03)560-1558

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~46		六~三十
	(七) 關 係 人 交 易	47		三一
	(八) 質 抵 押 之 資 產	47		三二
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	48		三三
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	48~50		三四
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	50~51、53~56		三五
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	50、57		三五
	3. 大 陸 投 資 資 訊	50、58		三五
	(十四) 部 門 資 訊	51~52		三六

會計師核閱報告

愛普科技股份有限公司 公鑒：

前 言

愛普科技股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總）業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係根據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達愛普科技股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 簡 明 彥

簡 明 彥



會計師 莊 碧 玉

莊 碧 玉



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1070323246 號

中 華 民 國 114 年 10 月 31 日

民國 114 年 9 月 30 日、民國 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	5,436,019	41	\$	4,188,544	32	\$	3,923,859	32
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九及三二）		3,835,413	29		4,752,325	37		4,503,440	36
1170	應收帳款（附註十、二三及三一）		584,186	4		517,992	4		459,617	4
1200	其他應收款（附註十）		106,981	1		60,026	-		64,209	-
1310	存貨（附註十一）		1,006,189	7		1,203,177	9		1,120,563	9
1470	其他流動資產（附註十八）		74,112	1		64,511	1		92,474	1
11XX	流動資產總計		11,042,900	83		10,786,575	83		10,164,162	82
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七及三十）		702,592	5		543,115	4		546,376	4
1520	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八及三十）		152,225	1		-	-		-	-
1550	採用權益法之投資（附註十三）		967,306	7		874,465	7		885,543	7
1600	不動產、廠房及設備（附註十四及二八）		46,875	-		66,155	1		53,765	1
1755	使用權資產（附註十五）		34,384	-		24,975	-		23,083	-
1805	商譽（附註十六及二八）		95,241	1		-	-		-	-
1821	其他無形資產淨額（附註十七及二八）		84,517	1		64,422	-		52,812	-
1840	遞延所得稅資產（附註四）		99,373	1		84,588	1		86,327	1
1920	存出保證金（附註三三）		6,059	-		447,766	3		447,726	4
1995	其他非流動資產（附註十八）		151,842	1		116,227	1		136,298	1
15XX	非流動資產總計		2,340,414	17		2,221,713	17		2,231,930	18
1XXX	資 產 總 計	\$	13,383,314	100	\$	13,008,288	100	\$	12,396,092	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註十九）	\$	250,000	2	\$	100,000	1	\$	50,000	-
2130	合約負債（附註二三）		617,493	4		158,961	1		211,323	2
2170	應付帳款		371,334	3		230,869	2		352,863	3
2200	其他應付款（附註二十）		219,715	2		172,397	1		174,180	1
2230	本期所得稅負債（附註四）		154,245	1		284,309	2		83,719	1
2280	租賃負債－流動（附註十五）		20,410	-		11,889	-		10,796	-
2399	其他流動負債（附註二十）		22,209	-		6,594	-		6,675	-
21XX	流動負債總計		1,655,406	12		965,019	7		889,556	7
	非流動負債									
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債－非流動（附註七）		8,007	-		-	-		-	-
2570	遞延所得稅負債（附註四）		160,823	2		115,533	1		113,367	1
2580	租賃負債－非流動（附註十五）		12,669	-		12,342	-		10,650	-
2670	其他應付款－非流動（附註二十）		-	-		6,337	-		-	-
2645	存入保證金		2,000	-		2,000	-		2,000	-
25XX	非流動負債總計		183,499	2		136,212	1		126,017	1
2XXX	負債總計		1,838,905	14		1,101,231	8		1,015,573	8
	權益（附註十二、二二、二七及二八）									
	股本									
3110	普通股股本		813,314	6		811,739	6		811,249	7
3140	預收股本		570	-		369	-		387	-
3100	股本總計		813,884	6		812,108	6		811,636	7
3200	資本公積		6,519,400	49		6,367,692	49		6,346,904	51
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		1,063,199	8		905,376	7		905,376	7
3320	特別盈餘公積		-	-		343	-		343	-
3350	未分配盈餘		3,010,772	22		3,813,354	30		3,310,906	27
3300	保留盈餘總計		4,073,971	30		4,719,073	37		4,216,625	34
3400	其他權益		1,943	-		8,184	-		5,354	-
31XX	本公司業主之權益總計		11,409,198	85		11,907,057	92		11,380,519	92
36XX	非控制權益		135,211	1		-	-		-	-
3XXX	權益總計		11,544,409	86		11,907,057	92		11,380,519	92
	負債與權益總計	\$	13,383,314	100	\$	13,008,288	100	\$	12,396,092	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳文良

經理人：洪志勳

會計主管：洪茂銓

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二三及三一）	\$ 1,494,731	100	\$ 1,274,298	100	\$ 3,798,394	100	\$ 2,967,000	100
5000	營業成本（附註十一及二四）	<u>807,053</u>	<u>54</u>	<u>610,843</u>	<u>48</u>	<u>2,096,244</u>	<u>55</u>	<u>1,473,758</u>	<u>50</u>
5900	營業毛利	<u>687,678</u>	<u>46</u>	<u>663,455</u>	<u>52</u>	<u>1,702,150</u>	<u>45</u>	<u>1,493,242</u>	<u>50</u>
	營業費用（附註十及二四）								
6100	推銷費用	26,308	2	23,754	2	84,777	2	82,336	3
6200	管理費用	77,562	5	53,582	4	185,340	5	143,940	5
6300	研究發展費用	202,751	14	205,329	16	605,884	16	551,852	18
6450	預期信用減損（迴轉利益）損失	-	-	(239)	-	(741)	-	284	-
6000	營業費用合計	<u>306,621</u>	<u>21</u>	<u>282,426</u>	<u>22</u>	<u>875,260</u>	<u>23</u>	<u>778,412</u>	<u>26</u>
6900	營業淨利	<u>381,057</u>	<u>25</u>	<u>381,029</u>	<u>30</u>	<u>826,890</u>	<u>22</u>	<u>714,830</u>	<u>24</u>
	營業外收入及支出								
7010	其他收入	1,170	-	522	-	2,982	-	2,876	-
7060	採用權益法認列之關聯企業之損益 份額（附註十三）	6,087	-	2,482	-	6,104	-	9,098	-
7100	利息收入	85,145	6	101,109	8	258,838	7	309,278	11
7510	利息費用	(542)	-	(313)	-	(1,499)	-	(1,552)	-
7630	外幣兌換利益（損失）—淨額（附 註二四及三四）	263,975	18	(191,417)	(15)	(606,227)	(16)	233,416	8
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資 產利益（附註十三及三十）	122,915	8	118,840	9	124,999	3	71,765	2
7590	什項支出	-	-	(2)	-	-	-	(162)	-
7610	處分不動產、廠房及設備損失	-	-	(5,207)	-	-	-	(21,028)	(1)
7625	處分投資損失（附註十三）	-	-	-	-	(2,328)	-	-	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>478,750</u>	<u>32</u>	<u>26,014</u>	<u>2</u>	<u>(217,131)</u>	<u>(6)</u>	<u>603,691</u>	<u>20</u>
7900	稅前淨利	859,807	57	407,043	32	609,759	16	1,318,521	44
7950	所得稅費用（附註四及二五）	(165,537)	(11)	(70,110)	(6)	(119,745)	(3)	(242,737)	(8)
8200	本期淨利	<u>694,270</u>	<u>46</u>	<u>336,933</u>	<u>26</u>	<u>490,014</u>	<u>13</u>	<u>1,075,784</u>	<u>36</u>
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	<u>47,913</u>	<u>3</u>	(459)	-	(9,154)	-	<u>5,697</u>	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	<u>47,913</u>	<u>3</u>	(459)	-	(9,154)	-	<u>5,697</u>	-
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 742,183</u>	<u>49</u>	<u>\$ 336,474</u>	<u>26</u>	<u>\$ 480,860</u>	<u>13</u>	<u>\$ 1,081,481</u>	<u>36</u>
	淨利（損）歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 706,268	47	\$ 336,933	26	\$ 492,078	13	\$ 1,075,784	36
8620	非控制權益	(11,998)	(1)	-	-	(2,064)	-	-	-
8600		<u>\$ 694,270</u>	<u>46</u>	<u>\$ 336,933</u>	<u>26</u>	<u>\$ 490,014</u>	<u>13</u>	<u>\$ 1,075,784</u>	<u>36</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 753,510	50	\$ 336,474	26	\$ 485,837	13	\$ 1,081,481	36
8720	非控制權益	(11,327)	(1)	-	-	(4,977)	-	-	-
8700		<u>\$ 742,183</u>	<u>49</u>	<u>\$ 336,474</u>	<u>26</u>	<u>\$ 480,860</u>	<u>13</u>	<u>\$ 1,081,481</u>	<u>36</u>
	每股盈餘（附註二六）								
9750	基 本	\$ 4.34		\$ 2.08		\$ 3.03		\$ 6.63	
9850	稀 釋	\$ 4.32		\$ 2.06		\$ 3.01		\$ 6.58	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳文良

經理人：洪志勳

會計主管：洪茂銘

愛普科技股份有限公司及子公司

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		歸	屬	於	本	公	司	業	主	之	權	益		
		資 本 公 積								其 他 權 益				
		(附 註 二 二 及 二 七)				(附 註 二 二)				國 外 營 運 機 構				
		股 本 (附 註 二 二)	預 收 股 本	股 本 合 計	及 二 七)	保 留 盈 餘 (附 註 二 二)	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計	財 務 報 表 換 算	之 兌 換 差 額	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
代 碼		普 通 股 股 本	預 收 股 本	股 本 合 計	及 二 七)	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計	之 兌 換 差 額	總 計	(附 註 二 八)	權 益 總 額	
A1	113 年 1 月 1 日餘額	\$ 810,020	\$ 1,739	\$ 811,759	\$ 6,234,430	\$ 760,879	\$ 450	\$ 3,514,619	\$ 4,275,948	(\$ 343)	\$11,321,794	\$ -	\$11,321,794	
	112 年度盈餘指撥及分配													
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	144,497	-	(144,497)	-	-	-	-	-	
B3	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(107)	107	-	-	-	-	-	
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(1,135,107)	(1,135,107)	-	(1,135,107)	-	(1,135,107)	
C7	採用權益法認列之關聯企業之變動數	-	-	-	52,340	-	-	-	-	-	52,340	-	52,340	
T1	認列員工認股權酬勞成本	-	-	-	44,530	-	-	-	-	-	44,530	-	44,530	
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	1,075,784	1,075,784	-	1,075,784	-	1,075,784	
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	5,697	5,697	-	5,697	
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	1,075,784	1,075,784	5,697	1,081,481	-	1,081,481	
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	1,229	(1,352)	(123)	15,604	-	-	-	-	-	15,481	-	15,481	
Z1	113 年 9 月 30 日餘額	\$ 811,249	\$ 387	\$ 811,636	\$ 6,346,904	\$ 905,376	\$ 343	\$ 3,310,906	\$ 4,216,625	\$ 5,354	\$11,380,519	\$ -	\$11,380,519	
A1	114 年 1 月 1 日餘額	\$ 811,739	\$ 369	\$ 812,108	\$ 6,367,692	\$ 905,376	\$ 343	\$ 3,813,354	\$ 4,719,073	\$ 8,184	\$11,907,057	\$ -	\$11,907,057	
	113 年度盈餘指撥及分配													
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	157,823	-	(157,823)	-	-	-	-	-	
B3	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(343)	343	-	-	-	-	-	
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(1,137,180)	(1,137,180)	-	(1,137,180)	-	(1,137,180)	
C7	採用權益法認列之關聯企業之變動數	-	-	-	84,284	-	-	-	-	-	84,284	-	84,284	
T1	認列員工認股權酬勞成本	-	-	-	43,767	-	-	-	-	-	43,767	1,382	45,149	
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	492,078	492,078	-	492,078	(2,064)	490,014	
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,241)	(6,241)	(2,913)	(9,154)	
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	492,078	492,078	(6,241)	485,837	(4,977)	480,860	
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	1,575	201	1,776	23,657	-	-	-	-	-	25,433	-	25,433	
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138,806	138,806	
Z1	114 年 9 月 30 日餘額	\$ 813,314	\$ 570	\$ 813,884	\$ 6,519,400	\$ 1,063,199	\$ -	\$ 3,010,772	\$ 4,073,971	\$ 1,943	\$11,409,198	\$ 135,211	\$11,544,409	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳文良

經理人：洪志勳

會計主管：洪茂鎔

愛普科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 9 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	稅前淨利	\$ 609,759	\$ 1,318,521
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	41,446	39,525
A20200	攤銷費用	28,920	28,339
A20300	預期信用（迴轉利益）減損損失	(741)	284
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產之淨利益	(124,999)	(71,765)
A20900	利息費用	1,499	1,552
A21200	利息收入	(258,838)	(309,278)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	45,149	44,530
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益份額	(6,104)	(9,098)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損失	-	21,028
A23100	處分投資損失	2,328	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	42,181	118,279
A24100	未實現外幣兌換損失（利益）	307,478	(4,892)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	(66,574)	114,231
A31180	其他應收款	(46,564)	(12,574)
A31200	存 貨	154,807	(387,512)
A31240	其他資產	(45,008)	(6,616)
A31990	存出保證金	441,811	11,799
A32125	合約負債	433,100	142,495
A32150	應付帳款	141,372	95,017
A32180	其他應付款	31,655	(14,974)
A32230	其他流動負債	16,170	(3,542)
A33000	營運產生之現金	1,748,847	1,115,349
A33100	收取之利息	258,561	305,443
A33300	支付之利息	(1,477)	(1,789)
A33500	支付之所得稅	(219,428)	(388,288)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>1,786,503</u>	<u>1,030,715</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(\$ 152,225)	\$ -
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金 融資產	(114,547)	(527,475)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金 融資產	80,069	480,131
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	-	(4,500,621)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	916,912	6,622
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	(95,861)	(30,256)
B02200	取得子公司之淨現金流入	86,038	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(5,551)	(30,570)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	14,000
B04500	購置無形資產	(3,632)	(4,256)
B07600	收取關聯企業股利	<u>21,794</u>	<u>23,758</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>732,997</u>	<u>(4,568,667)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	350,000	50,000
C00200	短期借款減少	(200,000)	(300,000)
C03100	存入保證金減少	-	(14,000)
C04020	租賃本金償還	(15,051)	(25,139)
C04500	發放現金股利	(1,137,180)	(1,135,085)
C04600	現金增資	17,084	-
C04800	員工執行認股權	<u>25,433</u>	<u>15,481</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(959,714)</u>	<u>(1,408,743)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(312,311)</u>	<u>6,338</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	1,247,475	(4,940,357)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>4,188,544</u>	<u>8,864,216</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 5,436,019</u>	<u>\$ 3,923,859</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳文良



經理人：洪志勳



會計主管：洪茂銓



愛普科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

愛普科技股份有限公司(以下稱「本公司」)於 100 年 8 月 4 日經經濟部核准設立，所營業務主要為各種積體電路之研究、開發、產製及銷售，並提供相關產品設計及研發之技術服務。

本公司股票自 104 年 6 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，並自 105 年 5 月 31 日起在臺灣證券交易所上市買賣。本公司並於 111 年 1 月以增資發行新股方式首次公開發行海外存託憑證(GDR)，並於盧森堡證券交易所掛牌上市。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 10 月 31 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日

IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

1. 有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

- (1) 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：
 - 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
 - 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。
- (2) 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。
- (3) 釐清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

2. 有關金融負債除列之應用指引修正內容

該修正主要說明金融負債應於交割日除列，惟當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；
- 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及
- 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

合併公司應追溯適用該修正但無須重編比較期間，並將初次適用之影響數認列於初次適用日。惟若企業不使用後見之明即能重編時，得選擇重編比較期間。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司評估上述準則、解釋之修正將不致對財務狀況與財務績效造成重大影響。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 19 「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1 「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管

理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十二、附表五及六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將可能之影響納入重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

對子公司具控制之判斷

如附註十二所述，合併公司對若干公司持有少於半數之表決權，管理階層經考量合併公司對該等公司股東間之書面協議，認為合併公司持有之表決權足以主導其攸關活動，故對該等公司具控制。

除上述說明外，其餘請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源說明。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
零用金及庫存現金	\$ 59	\$ 57	\$ 57
銀行支票及活期存款	991,299	610,821	388,395
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
定期存款	<u>4,444,661</u>	<u>3,577,666</u>	<u>3,535,407</u>
	<u>\$ 5,436,019</u>	<u>\$ 4,188,544</u>	<u>\$ 3,923,859</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
活期存款	0.000%~4.100%	0.001%~1.150%	0.001%~1.250%
定期存款	1.000%~4.400%	1.505%~4.890%	1.400%~5.400%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產－非流動</u>			
非衍生金融資產			
－未上市（櫃）股票			
海寧長盟科技合夥企 業（有限合夥）(一)	\$ 618,868	\$ 493,938	\$ 498,901
矽晶定序高速科技 股份有限公司(二)	-	-	-
PowerLattice Technologies Incorporated(三)	83,724	-	-
－未來股權簡單協議 股票			
PowerLattice Technologies Incorporated(三)	-	49,177	47,475
	<u>\$ 702,592</u>	<u>\$ 543,115</u>	<u>\$ 546,376</u>
<u>金融負債－非流動</u>			
指定為透過損益按公允價值 衡量(四)	<u>\$ 8,007</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 合併公司於 108 年 8 月與海寧長盟科技合夥企業（有限合夥）（以下稱「海寧長盟」）簽訂投資協議，認繳並支付人民幣 6,900 仟元，占總出資額 24.64%，合併公司未具有影響攸關活動之能力，故不具相

關重大影響力。截至 114 年 9 月 30 日止，合併公司繳付出資額占實收資本額為 25.11%。本公司於 114 年 9 月 6 日經董事會決議，以人民幣 144,900 仟元退出海寧長盟合夥投資；截至 114 年 10 月 31 日止，海寧長盟已代合併公司完納稅捐人民幣 13,800 仟元，待退夥變更登記完成後退回剩餘款項。

- (二) 合併公司於 109 年 8 月以新台幣 500 仟元取得矽晶定序高速科技股份有限公司（以下稱「矽晶科技」）普通股 500 仟股。合併公司於 112 年 4 月、113 年 7 月、113 年 12 月及 114 年 8 月未參與矽晶科技現金增資，持股比例下降為 10.08%。截至 114 年 9 月 30 日止，合併公司持有矽晶科技已發行股份之比例為 10.08%。
- (三) 合併公司於 113 年 7 月及 114 年 3 月分別以美金 1,500 仟元及美金 1,250 仟元與 PowerLattice Technologies Incorporated（以下簡稱「PowerLattice」）簽訂未來股權簡單協議，並於 114 年 5 月 PowerLattice 增資後轉換為等值股票，截至 114 年 9 月 30 日止，合併公司持有 PowerLattice 已發行股份之比例為 4.7673%。
- (四) 合併公司於 113 年 3 月 1 日與 ONECENT TECHNOLOGY LTD. 之其他股東達成書面協議，取得超過半數之表決權而對其具有控制力。ONECENT TECHNOLOGY LTD. 過去與第三方合作時簽訂一股權認購協議，因該協議所規範之可認購股數具有不確定性，因此將其帳列透過損益按公允價值衡量之金融負債，截至 114 年 9 月 30 日止，尚未有股權轉換。
- (五) 合併公司於 112 年 11 月以新台幣 500,000 仟元於集中交易市場取得來頡科技股份有限公司（以下簡稱「來頡」）4,000 仟股之普通股，主要係為提升合併公司資金運用之效益，並尋求合作機會以佈建先進封裝生態鏈。本公司於 113 年 1 月 31 日於該公司召開之臨時股東會中被選任為董事，並於同日召開之董事會中被推舉為董事長，對來頡具重大影響力，因此將透過損益按公允價值衡量之金融資產轉列至採用權益法之投資。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	2025年9月30日	2024年12月31日	2024年3月31日
<u>非流動</u>			
權益工具投資			
—未上市（櫃）之股票			
HamminX Ltd.	\$ 152,225	\$ -	\$ -

合併公司於 114 年 9 月以美金 5,000 仟元取得 HamminX Ltd.（以下簡稱「HamminX」）特別股 2,500,000 股，因屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流動</u>			
原始到期日超過 3 個月之			
定期存款	\$ 3,835,413	\$ 4,752,325	\$ 4,503,440

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註三二。

十、應收帳款及其他應收款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 584,186	\$ 547,921	\$ 489,408
減：備抵損失	-	(29,929)	(29,791)
	\$ 584,186	\$ 517,992	\$ 459,617
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 40,115	\$ 39,881	\$ 32,363
應收晶圓代購款	33,566	-	-
應收退稅款	32,685	19,543	31,041
其 他	615	602	805
	\$ 106,981	\$ 60,026	\$ 64,209

應收帳款

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會複核應收款項之可回收

金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄、現時財務狀況與產業經濟情勢計算。合併公司依信用損失歷史經驗區分客戶群，並以不同客戶群之應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

114 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期91~180天	逾期181~360天	逾期超過360天	合計
總帳面金額	\$552,498	\$ 31,399	\$ 289	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$584,186
備抵損失(存續期間)	-	-	-	-	-	-	-	-
預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$552,498</u>	<u>\$ 31,399</u>	<u>\$ 289</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$584,186</u>

113 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期91~180天	逾期181~360天	逾期超過360天	合計
總帳面金額	\$484,993	\$ 32,999	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 29,929	\$547,921
備抵損失(存續期間)	-	-	-	-	-	-	(29,929)	(29,929)
預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$484,993</u>	<u>\$ 32,999</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$517,992</u>

113 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期91~180天	逾期181~360天	逾期超過360天	合計
總帳面金額	\$382,186	\$ 77,419	\$ 12	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 29,791	\$489,408
備抵損失(存續期間)	-	-	-	-	-	-	(29,791)	(29,791)
預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$382,186</u>	<u>\$ 77,419</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$459,617</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 29,929	\$ 28,628
本期(迴轉)提列減損損失	(741)	284
本期實際沖銷	(28,259)	-
淨兌換差額	(929)	879
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,791</u>

十一、存 貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
製 成 品	\$ 320,874	\$ 357,953	\$ 342,681
在 製 品	381,623	265,254	257,936
原 料	303,692	579,970	519,946
	<u>\$ 1,006,189</u>	<u>\$ 1,203,177</u>	<u>\$ 1,120,563</u>

營業成本性質如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 794,664	\$ 603,773	\$ 2,054,063	\$ 1,355,479
存貨跌價及呆滯損失	12,389	7,070	42,181	118,279
	<u>\$ 807,053</u>	<u>\$ 610,843</u>	<u>\$ 2,096,244</u>	<u>\$ 1,473,758</u>

十二、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
本 公 司	AP Memory Corp, USA (以下稱「AP-USA」)	積體電路之研究與開發服務	100%	100%	100%	(1)
本 公 司	愛普存儲技術(杭州)有限公司(以下稱「杭州愛普」)	積體電路之設計、開發及銷售	100%	100%	100%	(2)
本 公 司	APware Technology Corp. (以下稱「APware」)	投資相關業務	100%	100%	100%	(3)
本 公 司	VIVR Corporation (以下稱「VIVR」)	積體電路之設計、開發及銷售	100%	100%	100%	(4)
本 公 司	凱芯科技股份有限公司(以下稱「凱芯」)	積體電路之銷售	100%	100%	100%	(5)
杭州愛普	愛普存儲技術(香港)有限公司(以下稱「香港愛普」)	積體電路之銷售	100%	100%	100%	(6)
本 公 司	Onecent Technology Ltd. (以下稱「OCKY」)	無線射頻辨識系統之設計、開發及銷售	27.88%	-	-	(7)
OCKY	Onecent Technology (Singapore)Pte. Ltd. (以下稱「OCSG」)	無線射頻辨識系統之銷售	100%	-	-	(8)
OCKY	Onecent Technology Inc. (以下稱「OCUS」)	無線射頻辨識系統之研究與開發服務	100%	-	-	(9)
OCKY	智識科技股份有限公司(以下稱「智識科技」)	無線射頻辨識系統之設計、開發及銷售	100%	-	-	(10)
OCKY	上海慧砂科技有限公司(以下稱「上海慧砂」)	無線射頻辨識系統之設計、開發及銷售	71.43%	-	-	(11)

- (1) AP-USA 於 101 年 2 月於美國奧勒岡州設立，主要從事積體電路之研究與開發服務。合併公司於 114 年 5 月注資美金 30,000 仟元，截至 114 年 10 月 31 日止，合併公司已匯入資本美金 32,000 仟元。
- (2) 杭州愛普於 107 年 6 月於杭州設立，主要從事積體電路之設計、開發及銷售。截至 114 年 10 月 31 日止，該公司實收資本額為美金 2,000 仟元。
- (3) 為配合轉投資企業規模成長及未來營運佈局規劃，本公司於 110 年 10 月 15 日經董事會決議於英屬開曼群島投資設立子公司 APware。APware 於 110 年 10 月設立完成，主要從事投資相關業務。合併公司分別於 113 年 7 月、114 年 3 月及 9 月注資美金 1,550 仟元、1,250 仟元及 5,000 仟元，截至 114 年 10 月 31 日止，該公司實收資本額為美金 7,800 仟元。
- (4) 為因應未來產品研發及營運佈局規劃，合併公司於 111 年 8 月 30 日經董事會決議於美國設立子公司 VIVR。VIVR 於 111 年 8 月設立完成，主要從事積體電路之設計、開發及銷售，並於 112 年 2 月 8 日設立其台灣分公司。截至 114 年 10 月 31 日止，該公司實收資本額為美金 1,000 仟元。
- (5) 為因應未來產品研發及營運佈局規劃，合併公司於 111 年 10 月 28 日經董事會決議設立子公司凱芯。凱芯於 111 年 12 月設立完成，主要從事積體電路之銷售。合併公司於 113 年 1 月注資 5,000 仟元，截至 114 年 10 月 31 日止，該公司實收資本額為 10,000 仟元。
- (6) 杭州愛普於 108 年 10 月於香港設立香港愛普，主要從事積體電路之銷售。截至 114 年 10 月 31 日止，該公司實收資本額為美金 10 仟元。
- (7) OCKY 原為合併公司之關聯企業，相關資訊請參閱附註十三。為因應未來營運佈局規劃，合併公司自 114 年 3 月 1 日與 OCKY 之另一股東簽訂一致行動協議，並由合併公司主導，因此合併公司控制之股權超過 50%，自該日起對 OCKY 具控制力並將其

列入合併財務報表。截至 114 年 10 月 31 日止，該公司實收資本額為美金 26 仟元。

(8) 為因應未來營運佈局規劃，OCKY 於 110 年 1 月於新加坡設立 OCSG，主要從事無線射頻辨識系統之銷售。截至 114 年 10 月 31 日止，該公司實收資本額為美金 38 仟元。

(9) 為因應未來產品研發需求，OCKY 於 112 年 4 月於美國加州設立 OCUS，主要從事無線射頻辨識系統之設計及開發。截至 114 年 10 月 31 日止，該公司實收資本額為美金 1,720 仟元。

(10) 為因應未來產品研發及營運佈局規劃，OCKY 於 113 年 4 月設立智識科技，主要從事無線射頻辨識系統之設計、開發及銷售。OCKY 於 114 年 3 月及 7 月分別注資美金 305 仟元及 1,000 仟元。截至 114 年 10 月 31 日止，該公司實收資本額為美金 1,459 仟元。

(11) 上海慧砂於 113 年 8 月於上海設立，主要從事無線射頻辨識系統之設計、開發及銷售。上海慧砂於 114 年第 2 季辦理現金增資，由於 OCKY 未參與相關現金增資，持股比例下降為 71.43%。截至 114 年 10 月 31 日止，該公司實收資本額為美金 14 仟元。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
OCKY	72.12%	-	-

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益	非 控 制 權 益	損 益	非 控 制 權 益	損 益
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年3月1日 至9月30日	113年3月1日 至9月30日	114年9月30日
OCKY	(\$ 11,998)	\$ -	(\$ 2,064)	\$ -	\$ 175,744

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

OCKY 及其子公司

	114年9月30日	
流動資產	\$ 70,701	
非流動資產	145,426	
流動負債	(7,274)	
非流動負債	(8,686)	
權益	<u>\$200,167</u>	
權益歸屬於：		
本公司業主	\$ 64,956	
OCKY 之非控制權益	<u>135,211</u>	
	<u>\$200,167</u>	
	114年7月1日	114年3月1日
	至9月30日	至9月30日
營業收入	<u>\$ 571</u>	<u>\$ 32,634</u>
本期淨利	(\$ 16,459)	(\$ 3,567)
其他綜合損益	<u>930</u>	<u>(4,039)</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 15,529)</u>	<u>(\$ 7,606)</u>
淨利歸屬於：		
本公司業主	(\$ 4,461)	(\$ 1,503)
OCKY 之非控制權益	<u>(11,998)</u>	<u>(2,064)</u>
	<u>(\$ 16,459)</u>	<u>(\$ 3,567)</u>
綜合損益總額歸屬於：		
本公司業主	(\$ 4,202)	(\$ 2,629)
OCKY 之非控制權益	<u>(11,327)</u>	<u>(4,977)</u>
	<u>(\$ 15,529)</u>	<u>(\$ 7,606)</u>
現金流量		
營業活動		(\$ 36,469)
投資活動		(1,000)
籌資活動		23,198
匯率變動		<u>(3,432)</u>
淨現金流出		<u>(\$ 17,703)</u>
支付予非控制權益之股利		
OCKY		\$ -

十三、採用權益法之投資

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
投資關聯企業			
具重大性之關聯企業			
來 頡	\$ 876,130	\$ 709,180	\$ 721,905
個別不重大之關聯企業			
來揚科技股份有限公司 (以下稱「來揚 科技」)	91,176	94,863	91,192
ONECENT TECHNOLOGY LTD. (以下稱 「OCKY」)	-	70,422	72,446
	<u>\$ 967,306</u>	<u>\$ 874,465</u>	<u>\$ 885,543</u>

(一) 具重大性之關聯企業

公 司 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
來 頡	<u>\$ 876,130</u>	<u>\$ 709,180</u>	<u>\$ 721,905</u>

關聯企業具公開市場報價之第 1 等級公允價值資訊如下：

公 司 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
來 頡	<u>\$ 433,370</u>	<u>\$ 382,000</u>	<u>\$ 480,000</u>

如附註七所述，合併公司自 113 年 1 月 31 日起對來頡具重大影響力，原帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產視同處分，並認列透過損益按公允價值衡量之金融資產損失 54,000 仟元。

合併公司為進一步提升對來頡之重大影響力，114 年 4 月以現金 95,861 仟元於集中交易市場取得來頡 987 仟股之普通股，截至 114 年 9 月 30 日，合併公司持有來頡已發行股份之比例為 11.57%。

(二) 個別不重大之關聯企業彙總資訊

有關合併公司之關聯企業彙總資訊如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
合併公司享有之份額				
本期淨利	\$ 3,098	\$ 324	\$ 6,676	\$ 1,869
其他綜合損益	-	(100)	195	(403)
綜合損益總額	<u>\$ 3,098</u>	<u>\$ 224</u>	<u>\$ 6,871</u>	<u>\$ 1,466</u>

1. 來揚科技

合併公司於 105 年 10 月投資 75,060 仟元取得來揚科技普通股 3,600 仟股，持股比例 30%。取得來揚科技所產生之商譽為 2,610 仟元係列入投資關聯企業之成本。

2. OCKY

合併公司分別於 111 年 5 月、111 年 8 月及 113 年 6 月投資 238 仟元、33,533 仟元及 30,256 仟元，並累積取得 OCKY 普通股 7,348 仟股，持股比例為 27.88%。合併公司自 114 年 3 月 1 日起對 OCKY 具控制力並將其列入合併財務報表，請參閱附註十二、附註十六及附註二八之說明。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五。

採用權益法之關聯企業中來揚之損益及其他綜合損益份額暨 OCKY 於 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算，惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十四、不動產、廠房及設備

	機 器 設 備	電腦通訊設備	辦 公 設 備	租 賃 改 良	合 計
成 本					
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 214,379	\$ 22,203	\$ 5,079	\$ 20,471	\$ 262,132
由企業合併取得（附註二八）	3,482	85	22	-	3,589
增 添	4,046	1,027	-	237	5,310
處 分	-	(387)	(122)	-	(509)
淨兌換差額	(1,378)	(173)	(105)	(80)	(1,736)
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 220,529</u>	<u>\$ 22,755</u>	<u>\$ 4,874</u>	<u>\$ 20,628</u>	<u>\$ 268,786</u>
累計折舊					
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 158,015	\$ 15,175	\$ 4,961	\$ 17,826	\$ 195,977
折舊費用	23,051	2,886	73	1,025	27,035
處 分	-	(387)	(122)	-	(509)
淨兌換差額	(270)	(143)	(104)	(75)	(592)
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 180,796</u>	<u>\$ 17,531</u>	<u>\$ 4,808</u>	<u>\$ 18,776</u>	<u>\$ 221,911</u>
113 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 56,364</u>	<u>\$ 7,028</u>	<u>\$ 118</u>	<u>\$ 2,645</u>	<u>\$ 66,155</u>
114 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 39,733</u>	<u>\$ 5,224</u>	<u>\$ 66</u>	<u>\$ 1,852</u>	<u>\$ 46,875</u>

（接次頁）

(承前頁)

	機 器 設 備	電腦通訊設備	辦 公 設 備	租 賃 改 良	合 計
成 本					
113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 209,162	\$ 16,997	\$ 4,915	\$ 17,875	\$ 248,949
增 添	2,984	5,422	90	2,538	11,034
處 分	(88,526)	(675)	-	-	(89,201)
內部移轉	69,553	-	-	-	69,553
淨兌換差額	72	90	92	74	328
113 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 193,245</u>	<u>\$ 21,834</u>	<u>\$ 5,097</u>	<u>\$ 20,487</u>	<u>\$ 240,663</u>
累計折舊					
113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 140,822	\$ 12,173	\$ 4,653	\$ 14,863	\$ 172,511
折舊費用	21,379	2,594	172	2,408	26,553
處 分	(53,498)	(675)	-	-	(54,173)
內部移轉	41,732	-	-	-	41,732
淨兌換差額	61	55	92	67	275
113 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 150,496</u>	<u>\$ 14,147</u>	<u>\$ 4,917</u>	<u>\$ 17,338</u>	<u>\$ 186,898</u>
112 年 12 月 31 日 淨 額	<u>\$ 68,340</u>	<u>\$ 4,824</u>	<u>\$ 262</u>	<u>\$ 3,012</u>	<u>\$ 76,438</u>
113 年 9 月 30 日 淨 額	<u>\$ 42,749</u>	<u>\$ 7,687</u>	<u>\$ 180</u>	<u>\$ 3,149</u>	<u>\$ 53,765</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	2 至 5 年
電腦通訊設備	3 至 7 年
辦公設備	3 至 7 年
租賃改良	3 年

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
使用權資產帳面金額			
建 築 物	<u>\$ 34,384</u>	<u>\$ 24,975</u>	<u>\$ 23,083</u>
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 21,026</u>
			<u>\$ 10,657</u>
使用權資產之折舊費用			
建 築 物	\$ 4,899	\$ 4,255	\$ 14,411
機器設備	-	-	-
	<u>\$ 4,899</u>	<u>\$ 4,255</u>	<u>\$ 14,411</u>
			<u>\$ 12,392</u>
			<u>580</u>
			<u>\$ 12,972</u>

(二) 租賃負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 20,410</u>	<u>\$ 11,889</u>	<u>\$ 10,796</u>
非流動	<u>\$ 12,669</u>	<u>\$ 12,342</u>	<u>\$ 10,650</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
建築物	2.15%~6.5%	2.15%~6.5%	2.15%~6.5%
機器設備	-	-	1.8%

(三) 其他租賃資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 970</u>	<u>\$ 843</u>	<u>\$ 3,119</u>	<u>\$ 3,345</u>
租賃之現金流出總額			<u>(\$ 18,877)</u>	<u>(\$ 28,940)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公室、宿舍及若干車位租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、商譽（113年1月1日至9月30日：無）

	114年1月1日 至9月30日
成本	
期初餘額	\$ -
本期企業合併取得（附註二八）	<u>95,241</u>
期末餘額	<u>\$ 95,241</u>

合併公司自 114 年 3 月 1 日起對 OCKY 具控制力，並將其列入合併財務報表，合併公司並按列入合併財務報表日之公允價值再衡量，合併公司於 114 年第 3 季取得評價報告，依據該報告，OCKY 之無形資產於收購日之公允價值為 46,572 仟元，合併公司已調整自收購日起之原始會計處理及暫定金額並重編比較資訊。於 114 年間認列處分投資損失計 2,328 仟元，再衡量後所持有權益之公允價值為 63,985 仟元。

資產負債表相關項目追溯調整影響數如下：

	收 購 日
商譽調整	(<u>\$ 89,730</u>)
無形資產	<u>\$ 46,572</u>
非控制權益	(<u>\$ 42,426</u>)

綜合損益表相關項目追溯調整影響數如下：

	114年1月1日 至9月30日
處分投資損失	<u>\$ 732</u>

十七、其他無形資產

	電 腦 軟 體	技 術 授 權	專 門 技 術	合 計
<u>成 本</u>				
114 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 83,081	\$ 60,800	\$ -	\$ 143,881
本期企業合併取得 (附註二八)		-	46,572	46,572
本期增加	3,632	-	-	3,632
本期減少	(2,262)	-	-	(2,262)
淨兌換差額	(1,986)	-	-	(1,986)
114 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 82,465</u>	<u>\$ 60,800</u>	<u>\$ 46,572</u>	<u>\$ 189,837</u>
<u>累計攤銷</u>				
114 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 57,503	\$ 21,956	\$ -	\$ 79,459
攤銷費用	11,212	15,200	2,508	28,920
本期減少	(2,262)	-	-	(2,262)
淨兌換差額	(797)	-	-	(797)
114 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 65,656</u>	<u>\$ 37,156</u>	<u>\$ 2,508</u>	<u>\$ 105,320</u>
113 年 12 月 31 日 淨 額	<u>\$ 25,578</u>	<u>\$ 38,844</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 64,422</u>
114 年 9 月 30 日 淨 額	<u>\$ 16,809</u>	<u>\$ 23,644</u>	<u>\$ 44,064</u>	<u>\$ 84,517</u>
<u>成 本</u>				
113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 86,227	\$ 60,800	\$ -	\$ 147,027
本期增加	4,256	-	-	4,256
本期減少	(9,197)	-	-	(9,197)
淨兌換差額	856	-	-	856
113 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 82,142</u>	<u>\$ 60,800</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 142,942</u>
<u>累計攤銷</u>				
113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 68,975	\$ 1,689	\$ -	\$ 70,664
攤銷費用	13,139	15,200	-	28,339
本期減少	(9,197)	-	-	(9,197)
淨兌換差額	324	-	-	324
113 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 73,241</u>	<u>\$ 16,889</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 90,130</u>
112 年 12 月 31 日 淨 額	<u>\$ 17,252</u>	<u>\$ 59,111</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 76,363</u>
113 年 9 月 30 日 淨 額	<u>\$ 8,901</u>	<u>\$ 43,911</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52,812</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1 至 3 年
技術授權	3 年
專門技術	10.8 年

十八、其他資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 47,615	\$ 50,341	\$ 90,345
暫付款	24,334	-	-
預付貨款	1,177	-	-
光罩及探針卡	-	14,040	-
留抵稅額	857	130	2,126
其 他	129	-	3
	<u>\$ 74,112</u>	<u>\$ 64,511</u>	<u>\$ 92,474</u>
<u>非 流 動</u>			
光罩及探針卡	\$ 151,262	\$ 109,885	\$ 107,757
預付獎金	580	6,342	9,326
預付設備款	-	-	19,215
	<u>\$ 151,842</u>	<u>\$ 116,227</u>	<u>\$ 136,298</u>

十九、借 款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 250,000</u>	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 50,000</u>

信用額度借款之利率於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.80%~1.92%、1.95%及 2.19%。

二十、其他負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付員工酬勞	\$ 51,575	\$ 45,049	\$ 55,567
應付薪資及獎金	48,541	53,170	47,929
其 他	119,599	74,178	70,684
	<u>\$ 219,715</u>	<u>\$ 172,397</u>	<u>\$ 174,180</u>

(接次頁)

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他負債			
代收款	\$ 12,005	\$ 6,564	\$ 6,647
暫收款	<u>10,204</u>	<u>30</u>	<u>28</u>
	<u>\$ 22,209</u>	<u>\$ 6,594</u>	<u>\$ 6,675</u>
非流動			
其他應付款			
應付電腦軟體費	\$ -	\$ 6,337	\$ -

二一、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司中之本公司、凱芯及智識科技所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於中國、新加坡及美國子公司之員工，係屬當地政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

二二、權益

(一) 股本

1. 普通股

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>162,663</u>	<u>162,348</u>	<u>162,250</u>
已發行股本	<u>\$ 813,314</u>	<u>\$ 811,739</u>	<u>\$ 811,249</u>
預收股本	<u>\$ 570</u>	<u>\$ 369</u>	<u>\$ 387</u>

本公司股本變動係因員工執行認股權所致。

本公司分別於114年9月30日、113年12月31日及113年9月30日尚有3,800單位、2,037單位及1,250單位之已執行

認股權尚未發給新股，其所收取之執行價款 570 仟元、369 仟元及 387 仟元帳列預收股本。

本公司因發行員工認股權於 114 年 9 月 30 日尚未經公司主管機關核准股數為 60,926 股。

2. 發行海外存託憑證

本公司於 110 年 12 月 6 日經臨時股東會決議辦理現金增資發行普通股參與發行海外存託憑證案，並於 111 年 1 月 25 日於盧森堡證券交易所發行海外存託憑證 6,400 仟單位，每單位美金 29.65 元，每單位表彰本公司普通股 2 股，總計表彰 12,800 仟股，募集資金共計美金 189,760 仟元。前述海外存託憑證已於 111 年 2 月全數兌回，惟仍保有相關再發行額度。

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 5,802,882	\$ 5,779,225	\$ 5,770,821
已執行及失效之員工 認股權	219,004	208,288	204,582
取得或處分子公司股權 價格與帳面價值差額	153,042	153,042	153,042
已既得之限制型員工 權利新股	47,595	47,595	47,595
現金增資保留員工認購	467	467	467
	<u>6,222,990</u>	<u>6,188,617</u>	<u>6,176,507</u>
<u>僅得用以彌補虧損(2)</u>			
採用權益法認列對子公 司及關聯企業所有權 權益變動數	<u>134,119</u>	<u>49,835</u>	<u>53,429</u>
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	162,188	129,240	116,968
認股權	103	-	-
	<u>162,291</u>	<u>129,240</u>	<u>116,968</u>
	<u>\$ 6,519,400</u>	<u>\$ 6,367,692</u>	<u>\$ 6,346,904</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 因認列對子公司所有權權益變動數產生之資本公積，除彌補虧損外，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議分派之；以發放現金之方式為之時，以董事會三分之二以上董事出席，及出席董事過半數之決議分派之，並報告股東會。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(三)員工酬勞及董事酬勞。

本公司考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，股利之發放得以現金股利或股票股利的方式分配，其中現金股利所佔比率不低於股東股利分配數的 20%。

前述股利發放之比例，得視當年度公司實際獲利及資金狀況，經股東會決議調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度	112年度
法定盈餘公積	\$ 157,823	\$ 144,497
特別盈餘公積迴轉	(\$ 343)	(\$ 107)
現金股利	\$ 1,137,180	\$ 1,135,107
每股現金股利 (元)	\$ 7.0	\$ 7.0

上述現金股利已分別於 114 年 2 月 27 日及 113 年 3 月 1 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 114 年 4 月 30 日及 113 年 5 月 27 日股東常會決議。

113 及 112 年度每股股利因執行員工認股權，致實際發放每股現金股利分別調整為 6.99364526 元及 6.99765854 元。

二、收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 1,376,606	\$ 1,229,228	\$ 3,517,308	\$ 2,767,370
勞務收入	113,942	8,911	264,656	151,503
授權收入	-	25,717	-	25,717
其他收入	4,183	10,442	16,430	22,410
	<u>\$ 1,494,731</u>	<u>\$ 1,274,298</u>	<u>\$ 3,798,394</u>	<u>\$ 2,967,000</u>

(一) 客戶合約之說明

1. 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自積體電路產品之銷售。由於積體電路產品於貿易條件達成時客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。商品銷售之預收款項，於產品運抵前係認列為合約負債。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

2. 勞務收入

勞務收入來自依合約提供設計及研發之技術服務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

合併公司提供之設計及研發服務，係按合約完成程度予以認列。

3. 授權收入

技術授權交易因並未承諾將從事改變矽智財功能性之活動，且該等技術在不更新或無技術支援之情況下仍可維持運作，收取之授權金係於移轉矽智財使用權利時認列授權收入。

(二) 合約餘額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
應收帳款（附註十）	<u>\$ 584,186</u>	<u>\$ 517,992</u>	<u>\$ 459,617</u>	<u>\$ 567,535</u>
合約負債				
商品銷貨	\$ 616,874	\$ 158,961	\$ 211,323	\$ 68,828
客戶忠誠計畫	619	-	-	-
	<u>\$ 617,493</u>	<u>\$ 158,961</u>	<u>\$ 211,323</u>	<u>\$ 68,828</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

二四、淨利

(一) 折舊及攤銷

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
銷貨成本	\$ 7,617	\$ 6,849	\$ 22,708	\$ 22,329
營業費用	<u>6,333</u>	<u>5,980</u>	<u>18,738</u>	<u>17,196</u>
	<u>\$ 13,950</u>	<u>\$ 12,829</u>	<u>\$ 41,446</u>	<u>\$ 39,525</u>
攤銷費用依功能別彙總				
銷貨成本	\$ 1	\$ 44	\$ 75	\$ 134
營業費用	<u>11,160</u>	<u>9,624</u>	<u>28,845</u>	<u>28,205</u>
	<u>\$ 11,161</u>	<u>\$ 9,668</u>	<u>\$ 28,920</u>	<u>\$ 28,339</u>

(二) 員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二一)				
確定提撥計畫	<u>\$ 6,308</u>	<u>\$ 5,313</u>	<u>\$ 18,433</u>	<u>\$ 14,897</u>
股份基礎給付				
權益交割	<u>16,838</u>	<u>14,604</u>	<u>45,149</u>	<u>44,530</u>
其他員工福利				
薪資費用	133,172	133,855	429,756	385,338
勞健保費用	9,734	8,658	29,559	25,496
其他用人費用	<u>9,636</u>	<u>7,560</u>	<u>25,967</u>	<u>20,668</u>
	<u>152,542</u>	<u>150,073</u>	<u>485,282</u>	<u>431,502</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 175,688</u>	<u>\$ 169,990</u>	<u>\$ 548,864</u>	<u>\$ 490,929</u>
依功能別彙總				
銷貨成本	\$ 14,132	\$ 13,890	\$ 46,121	\$ 42,469
營業費用	<u>161,556</u>	<u>156,100</u>	<u>502,743</u>	<u>448,460</u>
	<u>\$ 175,688</u>	<u>\$ 169,990</u>	<u>\$ 548,864</u>	<u>\$ 490,929</u>

(三) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 提撥員工酬勞及不高於 3% 提撥董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明員工酬勞數額中需保留不低於 5% 為基層員工酬勞。

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估 列 比 例	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	2.68%	1.22%
董事酬勞	0.57%	0.27%

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
金 額				
員工酬勞	\$ 16,949	\$ 8,557	\$ 16,949	\$ 16,275
董事酬勞	3,600	1,200	3,600	3,600

年度合併財務報告通過日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 114 年 2 月 27 日及 113 年 3 月 1 日經董事會決議如下：

	現	金
	113年度	112年度
員工酬勞	\$ 24,008	\$ 36,057
董事酬勞	6,200	4,800

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 113 及 112 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 外幣兌換損益

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 309,945	\$ 107,965	\$ 547,122	\$ 592,295
外幣兌換損失總額	(45,970)	(299,382)	(1,153,349)	(358,879)
淨利益（損失）	<u>\$ 263,975</u>	<u>(\$ 191,417)</u>	<u>(\$ 606,227)</u>	<u>\$ 233,416</u>

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 134,340	\$ 60,843	\$ 90,656	\$ 263,432
未分配盈餘加徵	-	-	14,179	8,274
以前年度之調整	-	-	8,682	(7,847)
投資抵減	(<u>7,635</u>)	(<u>10,366</u>)	(<u>24,277</u>)	(<u>29,073</u>)
	<u>126,705</u>	<u>50,477</u>	<u>89,240</u>	<u>234,786</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>38,832</u>	<u>19,633</u>	<u>30,505</u>	<u>7,951</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 165,537</u>	<u>\$ 70,110</u>	<u>\$ 119,745</u>	<u>\$ 242,737</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司及子公司凱芯分別截至 111 年度及 112 年度之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。本公司對 111 年度之核定內容尚有不服，目前正申請復查，惟本公司基於穩健原則已估列相關之所得稅。

二六、每股盈餘

單位：每股元

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 4.34</u>	<u>\$ 2.08</u>	<u>\$ 3.03</u>	<u>\$ 6.63</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 4.32</u>	<u>\$ 2.06</u>	<u>\$ 3.01</u>	<u>\$ 6.58</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利	<u>\$ 706,268</u>	<u>\$ 336,933</u>	<u>\$ 492,078</u>	<u>\$ 1,075,784</u>

股 數

單位：仟股

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	162,641	162,225	162,541	162,189
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	747	1,025	771	1,176
員工酬勞	50	54	66	71
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>163,438</u>	<u>163,304</u>	<u>163,378</u>	<u>163,436</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、股份基礎給付協議

本公司員工認股權計畫

給 予 日	114.08.01	114.01.01	113.06.03	113.01.01	112.12.22	112.04.28	111.12.23	111.04.29	110.03.12	109.09.26	108.12.20	108.04.26	107.11.09
董事會通過日期	113.10.30	112.10.27	112.10.27	112.10.27	111.08.30	111.08.30	111.08.30	110.07.30	109.08.07	109.08.07	108.04.26	107.08.08	107.08.08
給予單位	350,000	68,000	40,000	150,000	398,400	173,670	426,330	267,000	69,430	319,000	750,000	8,000	692,000
行使價格（元）	353	310	356.5	459.5	457.5	279.5	170	251	781	333.5	83.7	43.85	44.8
（註1及2）													
每單位認股	普通股1股	普通股1股	普通股1股	普通股1股	普通股1股	普通股1股	普通股1股	普通股1股	普通股1股	普通股1股	普通股1股	普通股1股	普通股1股
（註2）													
給予對象	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工
既得條件（註3）	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%
存續期間（年）	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10

註1：認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動，或本公司發放現金股利，認股權行使價格依規定公式予以調整。依約定公式如需重新衡量認股權行使價格，遇有調整後認股價格高於調整前認股價格時，認股價格將不予調整。

註2：認股權發行後，遇有本公司進行股票面額變更，依規定公式先調整認股權行使價格後，再調整認股比例，惟已執行之認股權證，不溯及既往。本公司於110年8月經股東常會決議修訂公司章程，將每股面額由10元變更為5元，並於110年10月完成相關轉換，致110年10月前給予之每單位認股權之每股行使

價格調整為原執行價格之 50%，可認購認股數由 1 股調整為 2 股。

註 3：自被授予員工認股權憑證後計算。

已發行之員工認股權相關資訊如下：

員工認股權單位	114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	加權平均 行使價格 (元)		加權平均 行使價格 (元)	
期初流通在外	1,846,674	\$ 280	1,942,348	\$ 258
本期給予	418,000	346	190,000	438
本期執行	(183,169)	138	(126,323)	133
本期失效	(29,154)	283	(101,278)	285
期末流通在外	<u>2,052,351</u>	299	<u>1,904,747</u>	277
期末可執行	<u>581,825</u>	216	<u>427,635</u>	201

於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日執行之員工認股權，其於執行日之加權平均股價分別為 292.58 元及 446.70 元。

流通在外之員工認股權相關資訊如下：

114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日		
發行日期	行使價格 (元/單位)	加權平均 剩餘合約 期限(年)	發行日期	行使價格 (元/單位)	加權平均 剩餘合約 期限(年)	發行日期	行使價格 (元/單位)	加權平均 剩餘合約 期限(年)
107.11.09	\$ 40.6	3.11	107.11.09	\$ 41.6	3.86	107.11.09	\$ 41.6	4.11
108.04.26	39.6	3.57	108.04.26	40.6	4.32	108.04.26	40.6	4.57
108.12.20	75.6	4.22	108.12.20	77.6	4.97	108.12.20	77.6	5.22
109.09.26	301.8	4.99	109.09.26	309.8	5.74	109.09.26	309.8	5.99
110.03.12	706.4	5.45	110.03.12	725.0	6.20	110.03.12	725.0	6.45
111.04.29	230.2	6.58	111.04.29	236.2	7.33	111.04.29	236.2	7.58
111.12.23	159.0	7.24	111.12.23	163.2	7.98	111.12.23	163.2	8.24
112.04.28	261.4	7.58	112.04.28	268.3	8.33	112.04.28	268.3	8.58
112.12.22	437.0	8.23	112.12.22	448.5	8.98	112.12.22	448.5	9.23
113.01.01	439.0	8.26	113.01.01	450.5	9.01	113.01.01	450.5	9.26
113.06.03	340.6	8.68	113.06.03	349.5	9.43	113.06.03	349.5	9.68
114.01.01	302.1	9.26						
114.08.01	353.0	9.84						

本公司於 114 年 8 月、114 年 1 月、113 年 6 月及 113 年 1 月給予之員工認股權係使用二項式選擇權評價模式，評價模式所採用之參數如下：

給與年度	114年8月	114年1月	113年6月	113年1月
給與日公允價值	136.51~192.00元	118.18~166.94元	135.33~191.37元	181.15~245.51元
執行價格	353.00元	310.00元	356.50元	459.50元
預期波動率	63.12%~67.20%	61.89%~65.84%	61.73%~65.59%	61.98%~66.26%
預期存續期間	6~7.5年	6~7.5年	6~7.5年	6~7.5年
預期股利率	-	0	-	-
無風險利率	1.34%~1.37%	1.58%~1.62%	1.53%~1.57%	1.20%~1.21%

預期波動率係基於同業之歷史股票價格波動性計算，本公司假設於既得期間屆滿後至存續期間到期日之中間點，員工將執行認股權。

114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 16,378 仟元、14,604 仟元、44,070 仟元及 44,530 仟元。

子公司認股權計畫

OCKY 針對其員工及外部顧問提供認股權方案。於合併公司對 OCKY 之收購日，此流通在外認股權未被其他認股權計畫取代且繼續有效。

OCKY 於 114 年 9 月 30 日之認股權計畫列示如下：

給 予 日	114.01	112.10	111.10	110.10	110.10	110.08	110.03
給予單位	675,800	760,000	100,000	400,000	200,000	400,000	100,000
行使價格（元）	美金 0.25 元	美金 0.4 元	美金 0.001 元	美金 0.001 元	美金 0.001 元	美金 0.001 元	美金 0.001 元
每單位認股	普通股 1 股	普通股 1 股	普通股 1 股	普通股 1 股	普通股 1 股	普通股 1 股	普通股 1 股
評價模式	二項式選擇權 評價模式	二項式選擇權 評價模式	二項式選擇權 評價模式	二項式選擇權 評價模式	二項式選擇權 評價模式	二項式選擇權 評價模式	二項式選擇權 評價模式
給予對象	員工及外部顧問	員工及外部顧問	外部顧問	員工及外部顧問	外部顧問	員工及外部顧問	外部顧問
既得條件（註3）	1 年 25%	1 年 25%	1 年 40%	1 年 20%	1 年 15%	1 年 15%	1 年 25%
	2 年 25%	2 年 25%	2 年 30%	2 年 20%	2 年 20%	2 年 20%	2 年 25%
	3 年 25%	3 年 25%	3 年 30%	3 年 25%	3 年 30%	3 年 30%	3 年 25%
	4 年 25%	4 年 25%		4 年 35%	4 年 35%	4 年 35%	4 年 25%
存續期間（年）	10	6	7	7	7	7	7
給予日公允價值	美金 0.1207 元 ~美金 0.1371 元	美金 0.1702 元 ~美金 0.1890 元	美金 0.39904 元~美金 0.39910 元	美金 0.09900 元~美金 0.09904 元	美金 0.09901 元~美金 0.09905 元	美金 0.09901 元~美金 0.09904 元	美金 0.09901 元~美金 0.9905 元

流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	114年9月30日
行使價格之範圍（元）	\$0.001- \$0.4
加權平均剩餘合約期限（年）	2.43年~9.26年

OCKY 於 114 年 3 月 1 日（合併基準日）至 9 月 30 日認列之酬勞成本為 1,079 仟元。

二八、企業合併

（一）收購子公司

	主要營運活動	收 購 日	具表決權之 所有權權益／ 收購比例（%）	移 轉 對 價
OCKY	無線射頻辨識系統之設計、開發及銷售	114年3月1日	27.88%	\$ <u>63,985</u>

合併公司取得 OCKY 控制力之詳細說明，請參閱附註十二。

(二) 收購日取得之資產及承擔之負債

	OCKY及其子公司
流動資產	
現金及約當現金	\$ 86,038
預付款項	84
非流動資產	
不動產、廠房及設備	3,589
無形資產	46,572
使用權資產	3,264
存出保證金	104
流動負債	
合約負債	(32,820)
應付帳款及其他應付款	(9,719)
租賃負債－流動	(1,674)
其他流動負債	(116)
非流動負債	
租賃負債－非流動	(<u>1,618</u>)
	<u>\$ 93,704</u>

(三) 非控制權益

OCKY 之非控制權益（72.12%之所有權權益）係按收購日非控制權益之公允價值 124,960 仟元衡量，此公允價值係採用收益法進行估計，決定公允價值所採用之主要假設如下：

1. 折現率為 15.1%；
2. 長期持續成長率為 2%；及
3. 針對市場參與者所考量之因素（包括該股票缺乏市場流通性等）進行調整。

(四) 因收購產生之商譽

	OCKY及其子公司
移轉對價	\$ 63,985
加：非控制權益（OCKY 之 72.12%所有權權益）	124,960
減：所取得可辨認淨資產之 公允價值	(<u>93,704</u>)
因收購產生之商譽	<u>\$ 95,241</u>

(五) 取得子公司之淨現金流入

	OCKY及其子公司
現金支付之對價	\$ -
取得之現金及約當現金餘額	(86,038)
	<u>(\$ 86,038)</u>

(六) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	OCKY及其子公司
營業收入	<u>\$ 32,634</u>
本期淨損	<u>\$ 1,059</u>

倘 114 年 3 月收購 OCKY 係發生於 114 年 1 月 1 日，114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併公司擬制營業收入為 3,798,886 仟元，擬制淨利為 484,359 仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司之主要管理階層認為，合併公司非按公允價值衡量之金融資產及金融負債於合併財務報告中之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u>702,592</u>	\$ <u>702,592</u>
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u>152,225</u>	\$ <u>152,225</u>
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
指定為透過損益按公允				
價值衡量之金融負債	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u>8,007</u>	\$ <u>8,007</u>

113 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u>543,115</u>	\$ <u>543,115</u>

113 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u>546,376</u>	\$ <u>546,376</u>

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 權 益 工 具	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 權 益 工 具
期初餘額	\$ 543,115	\$ -
本期新增	114,547	152,225
本期處分	(80,069)	-
認列於損益	124,999	-
期末餘額	\$ <u>702,592</u>	\$ <u>152,225</u>
與期末所持有資產有關並 認列於損益之當期末實 現利益	\$ <u>124,930</u>	\$ <u>-</u>

金	融	負	債	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 權 益 工 具
期初餘額				\$ -
本期新增				<u>8,007</u>
期末餘額				<u>\$ 8,007</u>

113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

金	融	資	產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 權 益 工 具
期初餘額				\$ 373,267
本期新增				47,475
認列於損益				<u>125,634</u>
期末餘額				<u>\$ 546,376</u>

與期末所持有資產有關並認列於損益 之當期末實現利益	<u>\$ 125,634</u>
------------------------------	-------------------

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
國內外未上市（櫃）股票	1. 採用市場法，參考被投資公司同類型公司評價及近期籌資活動以衡量其公允價值。 2. 採用資產法，參考被投資公司個別資產及個別負債之總市場價值以衡量其公允價值。
未來股權簡單協議	依交易價格及未來可能發生情境衡量其公允價值。
衍生工具－認股權證	採用收益法評估企業價值，並基於此等價值評估權證之公允價值。

(三) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
權益工具投資	\$ 702,592	\$ 543,115	\$ 546,376
按攤銷後成本衡量(註1)	9,935,973	9,947,110	9,367,810
透過其他綜合損益按公			
允價值衡量			
權益工具投資	152,225	-	-
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
金融工具投資	8,007	-	-
按攤銷後成本衡量(註2)	843,049	511,603	579,043

註1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收帳款、其他應收款（不含應收退稅款）及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、其他應收款、存出保證金、借款、應付帳款、其他應付款、租賃負債及存入保證金。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）及其他價格變動風險（參閱下述(3)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額請參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對美金之匯率增加及減少5%時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動5%予以調整。下表之正數係表示當功能性貨幣相對於美金升值5%時，將使稅前淨利減少之金額；當功能性貨幣相對於美金貶值5%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

損 益(i)	美 金 之 影 響	
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	<u>\$ 328,582</u>	<u>\$ 382,961</u>

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價銀行存款、應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 8,280,074	\$ 8,329,991	\$ 8,038,847
—金融負債	283,079	124,231	71,446
具現金流量利率風險			
—金融資產	990,688	610,102	387,446

敏感度分析

利率風險之敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率之資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。若利率增加 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加 3,715 仟元及 1,453 仟元，主因為合併公司之變動利率存款。

(3) 其他價格風險

合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產之價格風險，主要係來自於權益工具投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格為基礎進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 35,130 仟元及 27,319 仟元；合併公司 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前其他綜合損益將因透過其他損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 7,611 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風

險。合併公司使用公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶。

合併公司之信用風險主要係集中於少數客戶，於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款餘額中，超過其合計數之 10%者彙總如下：

	114年9月30日
A 客戶	\$ 130,311
G 客戶	<u>72,952</u>
	<u>\$ 203,263</u>
	113年12月31日
G 客戶	\$ 94,154
A 客戶	<u>93,748</u>
	<u>\$ 187,902</u>
	113年9月30日
A 客戶	\$ 150,725
B 客戶	67,197
G 客戶	<u>50,713</u>
	<u>\$ 268,635</u>

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著降低。

3. 流動性風險

合併公司管理流動性風險之目標，係為確保合併公司有充足之流動性以支應未來 12 個月內之營運需求。合併公司係透過維持適當之現金與約當現金以支應各項合約義務，並持續針對現金流量變化、淨現金部位及重大資本支出等進行管控，適時掌握銀行融資額度使用狀況，並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

114 年 9 月 30 日

	加權平均有效 利率 (%)	要 求 即 付 或 短 於 3 個 月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	-	\$ 583,202	\$ 7,847	\$ -	\$ -
租賃負債	3.01	4,262	16,850	12,886	-
固定利率工具	1.90	251,035	-	-	-
		<u>\$ 838,499</u>	<u>\$ 24,697</u>	<u>\$ 12,886</u>	<u>\$ -</u>

113 年 12 月 31 日

	加權平均有效 利率 (%)	要 求 即 付 或 短 於 3 個 月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	-	\$ 380,821	\$ 22,445	\$ 6,337	\$ -
租賃負債	2.83	3,726	8,664	12,582	-
固定利率工具	1.95	100,182	-	-	-
		<u>\$ 484,729</u>	<u>\$ 31,109</u>	<u>\$ 18,919</u>	<u>\$ -</u>

113 年 9 月 30 日

	加權平均有效 利率 (%)	要 求 即 付 或 短 於 3 個 月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債		\$ 511,855	\$ 15,188	\$ -	\$ -
租賃負債	2.74	3,440	7,774	10,848	-
固定利率工具	2.19	50,091	-	-	-
		<u>\$ 565,386</u>	<u>\$ 22,962</u>	<u>\$ 10,848</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 250,000	\$ 100,000	\$ 50,000
— 未動用金額	<u>502,225</u>	<u>697,510</u>	<u>742,173</u>
	<u>\$ 752,225</u>	<u>\$ 797,510</u>	<u>\$ 792,173</u>

合併公司之營運資金及融資額度足以支應營運需求，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
來揚科技	關聯企業

(二) 營業收入

帳列項目	關 係 人 類 別	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銷貨收入	關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,069</u>	<u>\$ 3,670</u>	<u>\$ 3,706</u>

本公司與關係人之銷貨交易，係依雙方議定之價格處理，收款期間則與一般客戶相當。

(三) 應收帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,113</u>

(四) 主要管理階層薪酬

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 14,513	\$ 14,094	\$ 48,622	\$ 39,832
退職後福利	81	81	351	243
股份基礎給付	<u>5,194</u>	<u>6,910</u>	<u>18,174</u>	<u>19,872</u>
	<u>\$ 19,788</u>	<u>\$ 21,085</u>	<u>\$ 67,147</u>	<u>\$ 59,947</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供為進口原物料之關稅擔保：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）	<u>\$ 2,859</u>	<u>\$ 2,859</u>	<u>\$ 2,819</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

重大承諾

合併公司與供應商簽訂長期原物料進貨合約，合約期間自 110 年 10 月起至 113 年 12 月，並於 110 年 10 月提供 443,440 仟元作為產能採購保證金，合約亦約定每月採購量及未依約採購之短少補償等條款。合併公司考量與供應商之現行交易模式及實際往來情形，評估不致有補償發生之重大可能，且上述款項已於 114 年 1 月全數收回，故相關合約對財務及營運並無重大影響。

三四、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：除匯率為元外，各外幣／帳面金額為仟元

114 年 9 月 30 日

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 241,292	30.445 (美金：新台幣)	\$ 7,346,134
美 金	837	7.128 (美金：人民幣)	25,481
			<u>\$ 7,371,615</u>
<u>非貨幣性項目</u>			
透過損益按公允			
價值衡量之權益			
工具投資			
人 民 幣	144,900	4.271 (人民幣：新台幣)	<u>\$ 618,868</u>
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	13,413	30.445 (美金：新台幣)	\$ 408,354
美 金	12,864	7.128 (美金：人民幣)	391,649
			<u>\$ 800,003</u>

113 年 12 月 31 日

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 263,338	32.785 (美金：新台幣)	\$ 8,633,498
美 金	3,147	7.321 (美金：人民幣)	<u>103,172</u>
			<u>\$ 8,736,670</u>
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>透過損益按公允</u>			
<u>價值衡量之權益</u>			
<u>工具投資</u>			
人 民 幣	110,303	4.478 (人民幣：新台幣)	\$ 493,938
美 金	1,500	32.785 (美金：新台幣)	<u>49,177</u>
			<u>\$ 543,115</u>
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	8,337	32.785 (美金：新台幣)	\$ 273,298
美 金	3,813	7.321 (美金：人民幣)	<u>125,013</u>
			<u>\$ 398,311</u>

113 年 9 月 30 日

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 256,256	31.650 (美金：新台幣)	\$ 8,110,560
美 金	2,156	6.998 (美金：人民幣)	<u>68,218</u>
			<u>\$ 8,178,778</u>
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>透過損益按公允</u>			
<u>價值衡量之權益</u>			
<u>工具投資</u>			
人 民 幣	110,303	4.523 (人民幣：新台幣)	<u>\$ 498,901</u>
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	12,423	31.650 (美金：新台幣)	\$ 393,206
美 金	3,992	6.998 (美金：人民幣)	<u>126,355</u>
			<u>\$ 519,561</u>

具重大影響之外幣兌換損益（含已實現及未實現）如下：

		114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日			
外	幣	匯	率	淨兌換(損)益	匯	率	淨兌換(損)益
美	金	29.950 (美金：新台幣)		\$ 262,787	31.301 (美金：新台幣)		(\$ 193,793)
美	金	7.1289 (美金：人民幣)		598	7.1720 (美金：人民幣)		2,439
其	他			590			(63)
				<u>\$ 263,975</u>			<u>(\$ 191,417)</u>

		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日			
外	幣	匯	率	淨兌換(損)益	匯	率	淨兌換(損)益
美	金	31.222 (美金：新台幣)		(\$ 605,042)	32.034 (美金：新台幣)		\$ 237,896
美	金	7.1654 (美金：人民幣)		(1,197)	7.2100 (美金：人民幣)		(4,509)
其	他			12			29
				<u>(\$ 606,227)</u>			<u>\$ 233,416</u>

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司部分）：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：請詳附表二。
5. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：請詳附表三。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊：請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：請詳附表六。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：請詳附表四。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：請詳附表四。

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

IoT 事業部－客製化記憶體之設計、銷售與授權。

AI 事業部－異質整合晶片方案之設計、銷售與授權。

114 年起，營運決策者以合併公司財務資訊用以分配資源及衡量績效，依 IFRS8「營運部門」之規定，合併公司係以單一營運部門進行組織管理及分配資源，且該營運活動之收入，佔合併公司全部收入 90% 以上，故自 114 年起，合併公司無須揭露營運部門財務資訊。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	I O T 事 業 部	A I 事 業 部	合 計
部門收入	\$ 2,428,362	\$ 538,638	\$ 2,967,000
營業成本	(1,198,629)	(275,129)	(1,473,758)
部門淨利	<u>\$ 1,229,733</u>	<u>\$ 263,509</u>	1,493,242
營業費用			(778,412)
營業淨利			714,830
營業外收支			603,691
稅前淨利			<u>\$ 1,318,521</u>

(二) 主要產品及勞務之收入

請參閱附註二三之說明。

愛普科技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 114 年 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值	
愛普科技股份有限公司 APware Technology Crop.	未上市（櫃）公司股權投資 海寧長盟科技合夥企業（有限 合夥）	—	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－非流動	-	\$ 618,868	25.11%	\$ 618,868	
	矽晶定序高速科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－非流動	500,000	-	10.08%	-	
	未上市（櫃）公司股權投資 PowerLattice Technologies Incorporated	—	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－非流動	7,665,288	83,724	4.77%	83,724	
	HamminX Ltd.	—	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產－ 非流動	2,500,000	152,225	13.51%	152,225	

註：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表五及六。

愛普科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因（註 1）		應 收（付）票 據、帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷） 貨 之 比 率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付） 票 據、帳 款 之 比 率	
愛普科技股份有限公司	愛普存儲技術（香港）有限公司	孫 公 司	銷 貨	(\$ 770,420)	(19.93%)	月結 90 天	\$ -	—	\$ 273,772	46.86%	註 2
愛普科技股份有限公司	愛普存儲技術（杭州）有限公司	子 公 司	銷 貨	(1,108,194)	(28.67%)	月結 60 天	-	—	391,649	67.04%	註 2

註 1：本公司與愛普存儲技術（杭州）有限公司及愛普存儲技術（香港）有限公司之交易，係依雙方議定之價格及條件辦理。

註 2：於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

註 3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20%之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10%計算之。

愛普科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人 款項餘額(註1)	週轉率	逾期應收關係人款項 金額	處理方式	應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 損失金額
愛普科技股份有限公司	愛普存儲技術(香港)有限公司 愛普存儲技術(杭州)有限公司	孫公司 子公司	\$ 273,772 391,649	4.21 5.72	\$ - -	- -	\$ 84,061 149,658	\$ - -

註 1：於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

註 2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20% 之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10% 計算之。

愛普科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額 (註 4)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
0	愛普科技股份有限公司	AP Memory Corp, USA	(1)	委託研究費	\$ 16,964	註 5	0.45%
0	愛普科技股份有限公司	愛普存儲技術（杭州）有限公司	(1)	營業收入	1,108,194	註 5	29.18%
0	愛普科技股份有限公司	愛普存儲技術（杭州）有限公司	(1)	應收帳款	391,649	註 5	2.92%
0	愛普科技股份有限公司	愛普存儲技術（杭州）有限公司	(1)	其他應收款	2,547	註 5	0.02%
0	愛普科技股份有限公司	愛普存儲技術（香港）有限公司	(1)	營業收入	770,420	註 5	20.28%
0	愛普科技股份有限公司	愛普存儲技術（香港）有限公司	(1)	應收帳款	273,772	註 5	2.04%
0	愛普科技股份有限公司	凱芯科技股份有限公司	(1)	營業收入	15,921	註 5	0.42%
0	愛普科技股份有限公司	凱芯科技股份有限公司	(1)	應收帳款	2,255	註 5	0.02%
0	愛普科技股份有限公司	上海慧砂有限公司	(1)	營業收入	1,181	註 5	0.03%
0	愛普科技股份有限公司	上海慧砂有限公司	(1)	應收帳款	899	註 5	0.01%
1	愛普存儲技術（杭州）有限公司	愛普存儲技術（香港）有限公司	(3)	勞務收入	80,508	註 5	2.12%
1	愛普存儲技術（杭州）有限公司	愛普存儲技術（香港）有限公司	(3)	應收帳款	23,545	註 5	0.18%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫與方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以當期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：相關交易已於合併財務報告沖銷。

註 5：交易條件係依雙方約定。

愛普科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末		持有 帳面金額 (註 1 及 3)	被投資公司 本期(損)益 (註 2)	本期認列之 投資(損)益 (註 2 及 3)	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率				
愛普科技股份有限公司	AP Memory Corp, USA	Suite 251,BG Plaza,3800 S.W. Cedar Hills Blvd, Beaverton OR. 97005, USA	積體電路之研究與開發服務	\$ 959,321 (USD32,000,000)	\$ 60,521 (USD 2,000,000)	32,000,000	100%	\$ 909,526	(\$ 30,163) (USD -966,076)	(\$ 30,163)	子公司
	來揚科技股份有限公司	新竹市新竹科學工業園區工業東二路 17 號	積體電路之設計及銷售	75,060	75,060	3,600,000	30%	91,176	27,309	8,193	關聯企業
	APware Technology Corp.	Suite 102, Cannon Place, North Sound Rd., George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	投資相關業務	243,101 (USD 7,799,846)	50,207 (USD 1,549,846)	10,625	100%	236,779	(67) (USD -2,140)	(67)	子公司
	ONECENT TECHNOLOGY LTD.	4th Floor, Harbour Place, 103 South Church Street, P.O. Box 10240, Grand Cayman KY1-1002, Cayman Islands	無線射頻辨識系統之設計、開發及銷售	64,026 (USD 2,064,994)	64,026 (USD 2,064,994)	7,347,974	27.88%	64,956	(7,685) (USD -239,915)	(3,020)	子公司
	VIVR Corporation	Suite W 100 North Howard Street, Spokane Washington, 99201, US	積體電路之設計、開發及銷售	32,140 (USD 1,000,000)	32,140 (USD 1,000,000)	1,000,000	100%	18,162	(470) (USD -15,065)	(470)	子公司
	凱芯科技股份有限公司	新竹縣竹北市台元一街 1 號 8 樓之 5	積體電路之銷售	10,000	10,000	1,000,000	100%	2,891	(314)	(314)	子公司
	來頓科技股份有限公司	台北市內湖區瑞光路 38 弄 36 號 9 樓	積體電路之設計、開發及銷售	595,861	500,000	4,987,000	11.57%	876,130	96,949	(572)	關聯企業
愛普存儲技術(杭州)有限公司	愛普存儲技術(香港)有限公司	FLAT/RM, 08-09 19/F, LIPPO CENTRE TOWER 1, 89 QUEENSWAY, ADMIRALTY, Hong Kong	積體電路之銷售	275 (USD 10,000)	275 (USD 10,000)	10,000	100%	18,082	9,908 (USD 291,407)	9,098	子公司
ONECENT TECHNOLOGY LTD.	Onecent Technology Inc.	4030 MOORPARK AVE, STE 240, SAN JOSE, CA95117, USA	無線射頻辨識系統之研究與開發服務	55,918 (USD 1,720,000)	-	17,200	100%	15,118	(17,859) (USD -572,005)	(17,859)	子公司
	ONECENT TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.	3 FRASER STREET #04-23A DUO TOWER SINGAPORE(189352)	無線射頻辨識系統之銷售	1,122 (USD 37,705)	-	50,000	100%	(71,929)	22,256 (USD 712,821)	22,256	子公司
	智識科技股份有限公司	新竹縣竹北市縣政九路 147 號 7 樓	無線射頻辨識系統之設計、開發及銷售	44,320	-	1,500,000	100%	22,740	(18,742)	(18,742)	子公司

註 1：係按 114 年 9 月 30 日之匯率換算。

註 2：係按 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之平均匯率換算。

註 3：除來揚科技股份有限公司外，係按被投資公司同期間經會計師核閱之財務報告計算。

愛普科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 1)	投資方式	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出 累積投資金額 (註 1)	被投資公司 本期損益 (註 3)	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益(註 3 及 5)	期末投資 帳面金額 (註 4 及 5)	截至本期止 已匯回投資收益
					匯出	匯回						
愛普存儲技術(杭州)有限公司	積體電路之設計、 開發與銷售	\$ 58,009 (USD 2,000,000)	註 2	\$ 58,009 (USD 2,000,000)	\$ -	\$ -	\$ 58,009 (USD 2,000,000)	\$ 99,562 (RMB 23,057,389)	100%	\$ 98,205	\$ 259,956	\$ -
上海慧砂科技有限公司	無線射頻辨識系統 之設計、開發及 銷售	320 (USD 10,000)	註 8	-	-	-	-	5,519 (RMB 1,264,509)	19.92%	1,099	21,901	-

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額(註 1)	經濟部投審會 核准投資金額(註 1)	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$ 58,009 (USD 2,000,000)	\$ 58,009 (USD 2,000,000)	\$ 6,845,518 (註 6)

註 1：係依原始投資成本計算。

註 2：係愛普科技股份有限公司直接投資愛普存儲技術(杭州)有限公司。

註 3：係依 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之平均匯率換算。

註 4：係依 114 年 9 月 30 日之匯率換算。

註 5：係按同期間經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表計算。

註 6：依經濟部經審字第 09704604680 號函規定，係按本公司 114 年 9 月 30 日淨值 60% 計算。

註 7：相關交易已於合併財務報告沖銷。

註 8：透過第三地區公司 OCKY 再投資上海慧砂科技有限公司。